

令和 8 年度

新宮町公営企業会計予算書

水道事業会計
公共下水道事業会計
簡易水道事業会計
相島漁業集落環境整備事業会計

福岡県 新宮町

目 次

水 道 事 業 会 計	----- 1
公 共 下 水 道 事 業 会 計	----- 31
簡 易 水 道 事 業 会 計	----- 63
相 島 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 会 計	----- 81

水 道 事 業 会 計

令和8年度 新宮町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新宮町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,066	戸
(2) 年間総給水量	3,182,070	m ³
(3) 一日平均給水量	8,718	m ³
(4) 主な建設改良事業		
水道配水管整備事業	171,165	千円
水道施設整備事業	39,946	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	761,237	千円
第1項	営業収益	660,257	千円
第2項	営業外収益	100,979	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	水道事業費用	783,258	千円
第1項	営業費用	751,691	千円
第2項	営業外費用	21,566	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額212,176千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,068千円、過年度分損益勘定留保資金21,270千円、当年度分損益勘定留保資金88,164千円及び建設改良積立金85,674千円で補填するものとする。)

		収 入		
第1款	資本的収入			166,369 千円
第1項	負 担 金			41,169 千円
第2項	企 業 債			125,200 千円
		支 出		
第1款	資本的支出			378,545 千円
第1項	建 設 改 良 費			248,104 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			130,441 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水設備更新事業	275,534	令和8年度	123,464
				令和9年度	152,070

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	125,200	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金、銀行その他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者とその都度協定し記載する。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 82,343 千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,524千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、29,473千円と定める。

令和8年3月3日提出

福岡県新宮町長 桐島光昭

令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

新宮町水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純損失	△ 31,115
減価償却費	165,476
繰延勘定償却	0
減損損失	0
固定資産除却費	1
退職給付引当金の増減額	0
賞与引当金等の増減額	425
法定福利費引当金の増減額	0
修繕引当金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	△ 49
長期前受金戻入額	△ 46,199
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	21,449
過年度損益修正損	1
未収金の増減額	3,383
貯蔵品の増減額	1
未払金・未払費用の増減額	△ 131,892
前払金・前払費用の増減額	0
前受金の増減額	0
預り金の増加額	0
その他流動負債の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
小計	△ 18,521
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,449
業務活動によるキャッシュフロー	△ 39,969
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 225,549
負担金による収入	37,708
補助金による収入	0
補助金の返還による支出	0
補償金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額	0
投資活動に伴う未払い金等の債務の増減額	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 187,841
3 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	125,200
企業債の償還による支出	△ 130,441
借入れによる収入	0
借入金返済による支出	0
短期貸付による支出	0
短期貸付返還による収入	0
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 5,241
資金増減額	△ 233,051
資金期首残高	944,825
資金期末残高	711,774

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(1) 8	1,710	34,466	28,426	64,602
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(1) 8	1,710	34,466	28,426	64,602
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	(1) 8	1,587	34,080	26,425	62,092
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(1) 8	1,587	34,080	26,425	62,092
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	123	386	2,001	2,510
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	0	(0) 0	123	386	2,001	2,510

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	13,605	78,207	縣市町村職員退職手当組合負担金 4,136 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	13,605	78,207	
前 年 度	損益勘定支弁職員	13,334	75,426	縣市町村職員退職手当組合負担金 4,090 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	13,334	75,426	
比 較	損益勘定支弁職員	271	2,781	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	271	2,781	

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,388	3,048	1,236	3,739	160
	前年度	2,058	2,243	1,236	3,942	120
	比 較	330	805	0	△ 203	40

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	672		9,517	7,561	105
	前年度	336		9,098	7,287	105
	比 較	336		419	274	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	8	(8)	152	34,466	27,822	62,440
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(8)	152	34,466	27,822	62,440
前 年 度	損益勘定支弁職員	8	(8)	152	34,080	25,874	60,106
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	8	(8)	152	34,080	25,874	60,106
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	386	1,948	2,334
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計	0	(0)	0	386	1,948	2,334

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	13,214	75,654	縣市町村職員退職手当組合負担金 4,136 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	13,214	75,654	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12,964	73,070	縣市町村職員退職手当組合負担金 4,090 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	12,964	73,070	
比 較	損益勘定支弁職員	250	2,584	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	250	2,584	

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		本年度	2,388	3,048	1,236	3,739
	前年度	2,058	2,243	1,236	3,942	120
	比 較	330	805	0	△ 203	40

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
		本年度	672		9,189	7,285
	前年度	336		8,799	7,035	105
	比 較	336		390	250	0

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,558		604	2,162
	資本勘定支弁職員	()				
	合 計	(1)	1,558		604	2,162
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,435		551	1,986
	資本勘定支弁職員	()				
	合 計	(1)	1,435		551	1,986
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	123		53	176
	資本勘定支弁職員	()				
	合 計	(0)	123		53	176

区 分	法定福利費	合 計	備 考
	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	391	2,553
	資本勘定支弁職員		
	合 計	391	2,553
前 年 度	損益勘定支弁職員	370	2,356
	資本勘定支弁職員		
	合 計	370	2,356
比 較	損益勘定支弁職員	21	197
	資本勘定支弁職員		
	合 計	21	197

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度				328	276
	前年度				299	252
	比 較				29	24

注) この表は、報酬又は給与をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	386	給与改定に伴う増減分	377	
		昇給に伴う増加分	98	
		その他の増減分	△ 89	異動等に伴う減
手 当	2,001	制度改正に伴う増減分	242	
		その他の増減分	1,759	異動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分	分	行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	359,020
	平均給与月額 (円)	477,229
	平均年齢 (歳)	45歳9月
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	355,000
	平均給与月額 (円)	459,583
	平均年齢 (歳)	47歳1月

(2)初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度(行政職) (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	6 級	() 1	12.5
	5 級	() 1	12.5
	4 級	() 2	25.0
	3 級	() 3	37.5
	2 級	() 1	12.5
	1 級	()	
	計	() 8	100.0
令和7年4月1日現在	6 級	() 1	12.5
	5 級	() 1	12.5
	4 級	() 2	25.0
	3 級	() 4	50.0
	2 級	()	
	1 級	()	
	計	() 8	100.0

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課 長 補 佐	主 幹 参 事	主 査 技 術 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4)昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	87.5			

(5)特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率(8年4月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	課 長 15% 課長補佐 15% 主幹・参事 10% 主 査 5%	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	課 長 15% 課長補佐 15% 主幹・参事 10% 主 査 5%	
一般会計 の 制 度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	課 長 15% 課長補佐 15% 主幹・参事 10% 主 査 5%	

注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国庫補助金	企 業 債	当年度損益 勘定留保資金	工事負担金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	配水設備 更新事業	8	123,464	0	77,500	4,795	41,169
			9	152,070	0	92,200	8,560	51,310
			計	275,534	0	169,700	13,355	92,479

(単位:千円)

款	項	事業名	前々年度末までの 支払義務額 発生額	前年度末までの 支払義務額 発生(見込)額	当 該 年 度 支払義務 発生予定額	当年度末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総額に対する進 捗率 (%)
			1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	配水設備 更新事業	0	0	123,464
							152,070	55.2
0	0	123,464				123,464	152,070	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等	
水道料金システム使用料	9,410	令和5年度 から令和7年 度	6,273	令和8年度 から令和9年 度まで	0	0	-
企業会計システム使用料	5,346	令和5年度 から令和7年 度	3,564	令和8年度 から令和9年 度まで	0	0	-
水道施設運転維持管理 包括業務委託料	207,928	令和7年度	40,227	令和8年度 から令和10 年度まで	167,701	167,701	-
量水器検針業務委託料	検針に係る 経費を委託 契約書の 規定により 算出した額	令和7年度	3,460	令和8年度 から令和9年 度まで			-
水道料金・企業会計等 システム使用料	39,720			令和8年度 から令和12 年度まで	39,720	39,720	-

令和8年度 当初予算予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

新宮町水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		424,907,772	
ロ、建物	26,213,620		
減価償却累計額	<u>△ 21,776,546</u>	4,437,074	
ハ、構築物	7,372,331,316		
減価償却累計額	<u>△ 3,420,795,605</u>	3,951,535,711	
ニ、機械及び装置	1,055,095,377		
減価償却累計額	<u>△ 858,706,928</u>	196,388,449	
ホ、車両運搬具	1,675,866		
減価償却累計額	<u>△ 1,592,453</u>	83,413	
ヘ、工具器具及び備品	6,511,100		
減価償却累計額	<u>△ 6,161,650</u>	349,450	
ト、建設仮勘定		9,895,455	
有形固定資産合計		<u>4,587,597,324</u>	
(2)無形固定資産			
イ、電話加入権		87,617	
ロ、ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計		<u>87,617</u>	
固定資産合計			<u>4,587,684,941</u>
2 流動資産			
(1)現金預金		711,773,262	
(2)未収金	52,705,120		
貸倒引当金	<u>△ 953,495</u>	51,751,625	
(3)貯蔵品		7,128,711	
(4)前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>770,653,598</u>
資産合計			<u><u>5,358,338,539</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債		887,450,933	
固定負債合計		<u>887,450,933</u>	887,450,933
4 流動負債			
(1)企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債		68,325,521	
(2)未払金		31,333,020	
(3)賞与等引当金		6,541,967	
(4)預り金		<u>1,599,294</u>	
流動負債合計			<u>107,799,802</u>
5 繰延収益			
(1)長期前受金		2,018,941,593	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 619,241,401</u>	
繰延収益合計			<u>1,399,700,192</u>
負債合計			<u><u>2,394,950,927</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金		1,726,727,516	
資本金合計		<u>1,726,727,516</u>	1,726,727,516
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ、補助金	14,022,335		
ロ、負担金	131,740,864		
ハ、受贈財産評価額	<u>1,513,954</u>		
資本剰余金合計		<u>147,277,153</u>	
(2)利益剰余金			
イ、減債積立金	299,413,719		
ロ、建設改良積立金	614,926,594		
ハ、当年度未処分利益 剰余金	120,483,613		
ニ、その他未処分利益剰余 金変動額	<u>△ 31,114,771</u>		
ホ、当年度未処分利益剰余 金変動額	<u>85,673,788</u>		
利益剰余金合計		<u>1,089,382,943</u>	
剰余金合計			<u>1,236,660,096</u>
資本合計			<u>2,963,387,612</u>
負債・資本合計			<u><u>5,358,338,539</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「新宮町水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金175千円を使用する見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、5,090千円を使用し、これに伴う法定福利費に支出するため1,028千円を使用する見込みである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業をひとつの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

令和7年度 予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

新宮町水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		424,907,772	
ロ、建物	26,213,620		
減価償却累計額	<u>△ 21,534,546</u>	4,679,074	
ハ、構築物	7,216,727,170		
減価償却累計額	<u>△ 3,284,098,605</u>	3,932,628,565	
ニ、機械及び装置	985,151,030		
減価償却累計額	<u>△ 830,169,928</u>	154,981,102	
ホ、車両運搬具	1,676,066		
減価償却累計額	<u>△ 1,592,453</u>	83,613	
ヘ、工具器具及び備品	6,511,300		
減価償却累計額	<u>△ 6,161,650</u>	349,650	
ト、建設仮勘定		9,895,455	
有形固定資産合計			4,527,525,231
(2)無形固定資産			
イ、電話加入権		87,617	
ロ、ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			87,617
固定資産合計			<u>4,527,612,848</u>
2 流動資産			
(1)現金預金			944,824,537
(2)未収金		56,087,165	
貸倒引当金		<u>△ 1,002,495</u>	55,084,670
(3)貯蔵品			7,129,711
(4)前払金			0
流動資産合計			<u>1,007,038,918</u>
資産合計			<u><u>5,534,651,766</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債			849,726,798
固定負債合計			<u>849,726,798</u>
4 流動負債			
(1)企業債			
イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債			111,290,656
(2)未払金			163,224,402
(3)賞与等引当金			6,117,405
(4)預り金			1,599,294
流動負債合計			<u>282,231,757</u>
5 繰延収益			
(1)長期前受金			1,981,233,229
収益化累計額			<u>△ 573,042,401</u>
繰延収益合計			<u>1,408,190,828</u>
負債合計			<u><u>2,540,149,383</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金			1,726,727,516
資本金合計			<u>1,726,727,516</u>
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ、補助金		14,022,335	
ロ、負担金		131,740,864	
ハ、受贈財産評価額		1,513,954	
資本剰余金合計			147,277,153
(2)利益剰余金			
イ、減債積立金		299,413,719	
ロ、建設改良積立金		765,619,727	
ハ、当年度未処分利益			
剰余金		76,733,978	
ニ、その他未処分利益			
剰余金変動額		<u>△ 21,269,710</u>	
利益剰余金合計			1,120,497,714
剰余金合計			<u>1,267,774,867</u>
資本合計			<u>2,994,502,383</u>
負債・資本合計			<u><u>5,534,651,766</u></u>

令和7年度 予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

新宮町水道事業会計

(単位 円)

1 営業収益			
(1)給水収益	598,146,705		
(2)その他営業収益	<u>2,782,410</u>	600,929,115	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	406,772,331		
(2)配水及び給水費	35,490,912		
(3)総係費	115,279,628		
(4)減価償却費	158,158,286		
(5)資産減耗費	2,000		
(6)その他営業費用	<u>494,781</u>	<u>716,197,938</u>	
営業損失			115,268,823
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	160,751		
(2)補助金	2,256,000		
(3)加入金	64,608,182		
(4)負担金	2,430,910		
(5)長期前受金戻入	42,695,290		
(6)雑収益	<u>9,723</u>	112,160,856	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	18,160,743		
(2)雑支出	<u>1,000</u>	<u>18,161,743</u>	<u>93,999,113</u>
経常損失			21,269,710
当年度純損失			21,269,710
前年度未処分利益剰余金			76,733,978
その他未処分利益剰余金変動額			△ 21,269,710
当年度未処分利益剰余金変動額			<u>65,019,345</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>120,483,613</u></u>

令和 8年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 水道事業収益		(千円) 761,237	(千円) 755,175	(千円) 6,062		(千円)	
01 営業収益		660,257	659,159	1,098			
	01 給水収益	658,815	657,847	968			
					001 水道使用料	658,815	
	02 その他営業収益	1,442	1,312	130			
					001 手数料	1,441	給水手数料 780 給水調査手数料 660 指定工事店工事事業者登録等手数料 1
					002 雑収益	1	
02 営業外収益		100,979	96,015	4,964			
	01 受取利息及び配当金	1	1	0			
					001 預金利息	1	
	02 補助金	1,524	2,256	△ 732			
					001 他会計補助金	1,524	児童手当補助金
	03 加入金	50,556	47,256	3,300			
					001 給水申込加入金	50,556	加入金 16,500 水源補強費 34,056
	04 負担金	2,689	2,510	179			
					001 他会計負担金	1,813	消火栓維持管理負担金
					002 古賀市負担金	820	立花第二配水池維持管理負担金
					003 福岡地区水道企業団負担金	17	立花第二配水池電力料金負担金
					004 北九州市負担金	39	立花配水池電力料金負担金
	05 長期前受金戻入	46,199	42,982	3,217			
					001 補助金長期前受金戻入	243	
					002 工事負担金長期前受金戻入	23,042	
					003 他会計負担金長期前受金戻入	1,494	
					005 受贈財産評価額長期前受金戻入	21,420	
	06 雑収益	10	10	0			
					001 その他雑収益	10	
	07 消費税還付金	0	1,000	△ 1,000			
					001 消費税還付金	0	(廃目)
03 特別利益		1	1	0			
	01 過年度損益修正益	1	1	0			
					001 過年度損益修正益	1	

令和 8年度 当初予算内訳書

収益の収入及び支出

支出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明細		
					節	金額	附記
01 水道事業費用		(千円) 783,258	(千円) 794,780	(千円) △ 11,522		(千円)	
01 営業費用		751,691	766,345	△ 14,654			
	01 原水及び浄水費	451,974	450,588	1,386			
					010 備消耗品費	1,178	消耗品費
					015 通信運搬費	1,246	浄水場電話料金 60 専用回線電話料金 1,186
					016 委託料	42,956	水道施設運転維持管理包括業務委託 40,227 水質検査委託料 2,729
					018 保険料	343	導配水管保険料 158 浄水場建物損害保険料 185
					019 賃借料	436	水源用地借地料 180 国有林野電線路敷借地料 205 西鉄軌道下占用料 25 JR軌道下占用料 26
					021 修繕費	4,500	緊急対応等修繕費
					023 工事請負費	500	水源地伐採工事費
					025 動力費	9,458	立花浄水場(高圧) 3,960 立花浄水場 5,465 人丸配水池 33
					027 材料費	500	浄水場修繕材料費
					028 補償金	638	深浦池水利補償金 18 原上区水利補償金 500 三代区水利補償金 120
					032 受水費	390,219	福岡地区水道企業団 256,383 北九州市 133,836
	02 配水及び給水費	35,877	39,040	△ 3,163			
					010 備消耗品費	259	消耗品費
					016 委託料	15,427	量水器検針等委託料 3,526 緊急時漏水調査委託料 220 給水台帳画像処理委託料 500 積算システム保守点検業務委託料 1,215 積算システム歩掛改定委託料 1,320 水道閉閉栓業務委託料 7,247 漏水調査業務委託料 1,399
					021 修繕費	10,000	配水管及び給水装置漏水修理代
					024 路面復旧費	3,504	舗装木復旧費
					027 材料費	6,687	配水管及び給水装置漏水修理材料費 3,960 仕切弁等取替材料費 2,727
	03 総係費	98,162	116,316	△ 18,154			
					001 給料	34,466	職員
					002 手当	24,724	扶養手当 2,388 地域手当 3,048 管理職手当 1,236 時間外勤務手当 3,739 通勤手当 160 住居手当 672 期末手当 6,497 勤勉手当 5,139 児童手当 1,740 管理職員特別勤務手当 105
					003 法定福利費	12,505	県市町村職員共済組合負担金 12,020 公務災害補償負担金 94 共済組合負担金 150 社会保険料 210 雇用保険料 31
					004 賞与等引当金繰入額	6,542	賞与引当金 5,442 法定福利費引当金 1,100
					005 退職手当組合負担金	4,136	県市町村職員退職手当組合負担金

令和 8年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附 記
					006 報酬	1,710	パートタイム会計年度任用職員 1,558 上下水道事業経営審議会委員 152
					007 旅費	219	普通旅費 10 研修旅費 194 費用弁償 15
					009 被服費	320	職員作業服等
					010 備消耗品費	99	消耗品費
					011 燃料費	117	公用車ガソリン代
					013 印刷製本費	957	諸用紙印刷代
					014 役務費	1,671	郵送料等
					015 通信運搬費	80	携帯電話料金
					016 委託料	3,558	水道料金システム構築委託料 1,307 公営企業会計システム構築委託料 2,251
					017 手数料	1,343	口座振替手数料 431 コンビニ収納手数料 787 その他手数料 125
					018 保険料	44	公用車任意保険料 26 自賠責保険料 18
					020 使用料	4,960	水道料金、企業会計システム使用料 4,522 口座振替システム使用料 438
					021 修繕費	91	公用車修繕費
					029 公課費	9	自動車重量税 7 印紙代 2
					030 研修費	295	職員研修費
					031 負担金	185	糟屋地区水道協会負担金 50 日本水道協会負担金 135
					034 貸倒引当金 繰入額	126	
					102 食糧費	5	上下水道事業経営審議会
	04 減価償却費	165,476	160,199	5,277	033 有形固定資産減価償却費	165,476	建物減価償却費 242 構築物減価償却費 136,697 機械及び装置減価償却費 28,537
	05 資産減耗費	2	2	0	034 固定資産除去費	1	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費
					035 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産の破損または紛失による除去費
	06 その他営業費用	200	200	0	036 雑支出	200	還付金
02 営業外費用		21,566	18,434	3,132			
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	21,449	18,433	3,016	051 企業債利息	21,449	財務省 6,504 地方公共団体金融機構 4,605 粕屋農業協同組合 4,595 その他 5,745
	02 消費税	116	0	116	054 消費税	116	
	03 雑支出	1	1	0	036 雑支出	1	
03 特別損失		1	1	0			
	01 過年度損益修正損	1	1	0	060 過年度損益修正損	1	
04 予備費		10,000	10,000	0			
	01 予備費	10,000	10,000	0	090 予備費	10,000	

令和 8年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01 資本的収入		166,369	206,633	△ 40,264			
01 負担金		41,169	51,133	△ 9,964			
	01 負担金	41,169	51,133	△ 9,964			
					001 他会計負担 金	3,102	消火栓設置工事負担金等
					002 工事負担金	38,067	下水道布設に伴う工事負担金
02 企業債		125,200	155,500	△ 30,300			
	01 企業債	125,200	155,500	△ 30,300			
					001 企業債	125,200	水道事業債

令和 8年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01 資本的支出		378,545	371,809	6,736			
01 建設改良費		248,104	257,755	△ 9,651			
	01 固定資産購入費	22,286	19,167	3,119			
					071 量水器購入費	22,286	量水器購入費
	02 配水設備工事費	185,872	227,748	△ 41,876			
					019 委託料	7,700	設計委託料
					020 工事請負費	178,172	量水器交換工事費 14,707 配水管整備工事費 163,465
	03 施設整備工事費	39,946	10,840	29,106			
					019 委託料	30,000	設計委託料
					020 工事請負費	9,946	施設整備工事費
02 企業債償還金		130,441	114,054	16,387			
	01 企業債償還金	130,441	114,054	16,387			
					050 元金償還金	130,441	財務省 71,302 地方公共団体金融機構 39,989 その他 19,150

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和8年度 新宮町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和8年度新宮町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	12,139 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,684,028 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,354 m ³
(4) 主な建設改良事業	
汚水管路新設事業	108,920 千円
処理場建設改良事業	578,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	1,012,486	千円
第1項	営 業 収 益	585,818	千円
第2項	営 業 外 収 益	426,667	千円
第3項	特 別 利 益	1	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	980,596	千円
第1項	営 業 費 用	894,456	千円
第2項	営 業 外 費 用	76,139	千円
第3項	特 別 損 失	1	千円
第4項	予 備 費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額258,060千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,034千円、当年度損益勘定留保資金147,026千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,255,620 千円
第1項	企 業 債	512,400 千円
第2項	補 助 金	29,436 千円
第3項	国 庫 補 助 金	614,250 千円
第4項	分担金及び負担金	6,456 千円
第9項	その他資本的収入	93,078 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,513,680 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,221,374 千円
第2項	固定資産購入費	1,348 千円
第3項	企業債償還金	290,958 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
維持管理業務委託料 (新宮ポンプ場)	令和9年度	36,525
維持管理業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和9年度	26,670
エレベーター点検業務委託料 (新宮中央浄化センター)	令和9年度	1,558
医薬材料費 (新宮中央浄化センター)	令和9年度	18,396

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	388,300	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金、銀行その他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者とその都度協定し記載する。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。
災害復旧事業	124,100			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 69,324 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、157,385千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,392千円と定める。

令和8年3月3日提出

福岡県新宮町長 桐島光昭

令和 8年度 当初予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収益			(千円) 1,012,486	
	1 営業収益		585,818	
		1 下水道使用料	493,450	
		3 負担金	79,066	
		4 国庫補助金	13,300	
		5 その他営業収益	2	
	2 営業外収益		426,667	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	127,949	
		3 消費税及び地方消費税還付金	10,000	
		4 長期前受金戻入	288,604	
		5 雑収益	113	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

令和 8年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			(千円) 1,255,620	
	1 企業債		512,400	
		1 企業債	512,400	
	2 補助金		29,436	
		1 他会計補助 金	29,436	
	3 国庫補助金		614,250	
		1 国庫補助金	614,250	
	4 分担金及び 負担金		6,456	
		1 負担金	6,456	
9 その他資本 的収入		93,078		
	1 その他資本 的収入	93,078		

令和 8年度 当初予算実施計画
資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本の支出			(千円) 1,513,680	
	1 建設改良費		1,221,374	
		1 汚水管路新 設費	123,095	
		3 管路改良費	376	
		5 福岡市和白 水処理セン ター建設負 担金	54,512	
		6 処理場建設 改良費	578,000	
		7 災害復旧費	465,391	
		2 固定資産購 入費		1,348
	1 有形固定資 産購入費		1,348	
	3 企業債償還 金		290,958	
1 企業債償還 金		290,958		

令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

新宮町公共下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	15,570
減価償却費	451,371
賞与等引当金の増減額	143
退職給付引当金の増減額	0
修繕引当金の増加	0
特別修繕引当金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	56
その他引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 288,604
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	76,138
資産減耗費	17,909
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	0
未収金の増減額	△ 10,783
未払金・未払費用の増減額	△ 8,023
前払金・前払費用の増減額	0
前受金の増減額	0
預り金の増減	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	253,776
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 76,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,639
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,111,565
国庫補助金による収入	558,409
分担金および負担金による収入	5,869
県補助金による収入	0
固定資産売却による収入	0
他会計借入金による収入	0
他会計出資金による収入	0
他会計負担金による収入	0
他会計補助金による収入	113,087
投資活動に伴う未収金等の増減額	△ 117
投資活動に伴う未払金等の増減額	△ 23,170
その他投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	512,400
企業債の償還による支出	△ 290,958
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,442
資金増減額	△ 58,406
資金期首残高	339,224
資金期末残高	280,818

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 8	1,010	30,310	24,180	55,500
	資本勘定支弁職員	()				
	合 計	(1) 8	1,010	30,310	24,180	55,500
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 7	932	24,890	18,251	44,073
	資本勘定支弁職員	()				
	合 計	(1) 7	932	24,890	18,251	44,073
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 1	78	5,420	5,929	11,427
	資本勘定支弁職員	()				
	合 計	(0) 1	78	5,420	5,929	11,427

区 分	法定福利費	合 計	備 考
	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	10,604	66,104 縣市町村職員退職手当組合負担金 3,220 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計	10,604	66,104
前 年 度	損益勘定支弁職員	8,604	52,677 縣市町村職員退職手当組合負担金 2,613 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計	8,604	52,677
比 較	損益勘定支弁職員	2,000	13,427
	資本勘定支弁職員		
	合 計	2,000	13,427

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,860	2,667		4,188	577
	前年度	1,320	1,574		3,010	411
	比 較	540	1,093		1,178	166

手当の 内訳	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	1,218		7,634	6,036	
	前年度	978		6,109	4,849	
	比 較	240		1,525	1,187	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(8)		30,310	23,784	54,094
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(8)		30,310	23,784	54,094
前 年 度	損益勘定支弁職員		(7)		24,890	17,892	42,782
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(7)		24,890	17,892	42,782
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		5,420	5,892	11,312
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)		5,420	5,892	11,312

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	10,604	64,698	縣市町村職員退職手当組合負担金 3,220 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	10,604	64,698	
前 年 度	損益勘定支弁職員	8,604	51,386	縣市町村職員退職手当組合負担金 2,613 千円
	資本勘定支弁職員			
	合 計	8,604	51,386	
比 較	損益勘定支弁職員	2,000	13,312	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	2,000	13,312	

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,860	2,667		4,188	577
	前年度	1,320	1,574		3,010	411
	比 較	540	1,093		1,178	166

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	1,218		7,419	5,855	
	前年度	978		5,914	4,685	
	比 較	240		1,505	1,170	

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	1,010		396	1,406
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)	1,010		396	1,406
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)	932		359	1,291
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(1)	932		359	1,291
比 較	損益勘定支弁職員		(0)	78		37	115
	資本勘定支弁職員		()				
	合 計		(0)	78		37	115

区 分		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員		1,406	
	資本勘定支弁職員			
	合 計		1,406	
前 年 度	損益勘定支弁職員		1,291	
	資本勘定支弁職員			
	合 計		1,291	
比 較	損益勘定支弁職員		115	
	資本勘定支弁職員			
	合 計		115	

手 当 の 訳 内	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度				215	181
	前年度				195	164
	比 較				20	17

注) この表は報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ()内は会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,420	給与改定に伴う増減分	892	
		昇給に伴う増加分	224	
		その他の増減分	4,304	異動等に伴う増
手 当	5,929	制度改正に伴う増減分	491	
		その他の増減分	5,438	異動等に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,729
	平均給与月額 (円)	425,208
	平均年齢 (歳)	44歳4月
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,309
	平均給与月額 (円)	421,714
	平均年齢 (歳)	42歳0月

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度(行政職) (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	6 級	()	
	5 級	()	
	4 級	() 3	37.5
	3 級	() 3	37.5
	2 級	() 1	12.5
	1 級	() 1	12.5
	計	() 8	100.0
令和7年4月1日現在	6 級	()	
	5 級	()	
	4 級	() 2	28.6
	3 級	() 3	42.8
	2 級	()	
	1 級	() 2	28.6
	計	() 7	100.0

注) ()内は、短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	六 級	五 級	四 級	三 級	二 級	一 級
一般行政職	課 長	課 長 補 佐	主 幹 参 事	主 査 技 術 主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 技 師

(4)昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
		号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	71.4		

(5)特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	
支給対象職員の比率(8年4月1日現在) (%)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	課 長 15% 課長補佐 15% 主幹・参事 10% 主 査 5%	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	課 長 15% 課長補佐 15% 主幹・参事 10% 主 査 5%	
	2.300	2.300	4.600		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	課 長 15% 課長補佐 15% 主幹・参事 10% 主 査 5%	
	2.325	2.325	4.650		

注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2%～20%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金	その他の収入
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場建設改良事業	6	71,000	39,050	31,900	50	0
			7	71,000	39,050	31,900	50	0
			8	212,000	116,600	95,400	0	0
			計	354,000	194,700	159,200	100	0
		水処理施設増設事業	7	48,000	24,000	24,000	0	0
			8	311,000	171,050	139,900	50	0
			9	966,000	531,300	434,700	0	0
			10	1,208,000	664,400	543,600	0	0
			計	2,533,000	1,390,750	1,142,200	50	0
		処理場災害復旧事業	7	116,000	61,860	30,900	40	23,200
			8	465,391	248,200	124,100	13	93,078
			計	581,391	310,060	155,000	53	116,278

(単位:千円)

款	項	事業名	前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	
			1 資本的支出	1 建設改良費	処理場建設改良事業		71,000		71,000
			71,000			71,000		20.1	
				212,000			212,000		59.8
		計		142,000			354,000	0	100
		水処理施設増設事業			48,000	48,000		1.9	
					311,000	311,000		12.3	
						966,000		38.2	
						1,208,000		47.6	
		計		0	359,000	359,000	2,174,000	100	
		処理場災害復旧事業			116,000	116,000		20.0	
					465,391	465,391		80.0	
			計		0	581,391	581,391	0	100

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	
脱臭フィルター取替工事 (新宮中央浄化センター)	15,039	令和6年度から令和7年度まで	10,026	令和8年度	5,013	5,013	—
水道料金システム使用料	5,963	令和5年度から令和7年度まで	3,972	令和8年度から令和9年度まで	0	0	—
企業会計システム使用料	5,346	令和5年度から令和7年度まで	3,564	令和8年度から令和9年度まで	0	0	—
維持管理業務委託料 (新宮ポンプ場)	65,892	令和7年度	32,945	令和8年度	32,947	32,947	—
電気設備保守点検業務委託料 (新宮ポンプ場)	1,233	令和7年度	246	令和8年度から令和9年度まで	987	987	—
維持管理業務委託料 (新宮中央浄化センター)	47,732	令和7年度	23,865	令和8年度	23,867	23,867	—
エレベーター点検業務委託料 (新宮中央浄化センター)	1,490	令和7年度	297	令和8年度	1,193	1,193	—
水質検査業務委託料 (新宮中央浄化センター)	8,000	令和7年度	2,053	令和8年度から令和9年度まで	5,947	5,947	—
電気設備保守点検業務委託料 (新宮中央浄化センター)	2,565	令和7年度	492	令和8年度から令和9年度まで	2,073	2,073	—
土木工事積算システム使用料	1,908	令和7年度	477	令和8年度から令和10年度まで	1,431	1,431	—
量水器検針業務委託料		令和7年度	2,307	令和8年度から令和9年度まで			—
医薬材料費 (新宮中央浄化センター)	21,112			令和8年度	21,112	21,112	—
受益者負担金システム使用料	1,386			令和8年度	1,386	1,386	—
水道料金・企業会計等システム使用料	25,160			令和8年度から令和12年度まで	25,160	25,160	—

令和8年度 当初予算予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

新宮町公共下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		591,716,859	
ロ、建物	1,096,614,651		
減価償却累計額	<u>△ 802,332,596</u>	294,282,055	
ハ、構築物	17,140,665,389		
減価償却累計額	<u>△ 6,929,364,573</u>	10,211,300,816	
ニ、機械及び装置	3,909,583,929		
減価償却累計額	<u>△ 2,409,264,437</u>	1,500,319,492	
ホ、車両運搬具	1,785,155		
減価償却累計額	<u>△ 1,427,046</u>	358,109	
ヘ、工具器具及び備品	3,950,805		
減価償却累計額	<u>△ 3,740,813</u>	209,992	
ト、リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ、その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ、建設仮勘定		484,334,637	
有形固定資産合計			13,082,521,960
(2)無形固定資産			
イ、施設利用権		541,966,659	
無形固定資産合計			541,966,659
固定資産合計			13,624,488,619
2 流動資産			
(1)現金預金			280,818,354
(2)未収金	85,439,174		
貸倒引当金	<u>△ 2,000,890</u>	83,438,284	
(3)貯蔵品			72,905
流動資産合計			364,329,543
資産合計			<u>13,988,818,162</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債	5,084,374,625		
ロ、その他の企業債	<u>1,404,287</u>		
企業債合計		5,085,778,912	
固定負債合計			5,085,778,912
4 流動負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債		274,430,600	
ロ、その他企業債		938,728	
(2)未払金		174,620,320	
(3)前受金		0	
(4)賞与等引当金		4,348,076	
(5)預り金		<u>1,579,685</u>	
流動負債合計			455,917,409
5 繰延収益			
(1)長期前受金		15,309,950,635	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,467,315,083</u>	
繰延収益合計			7,842,635,552
負債合計			<u>13,384,331,873</u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金		35,660,902	
(2)繰入資本金		<u>43,000,000</u>	
資本金合計			78,660,902
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ、補助金	229,265,815		
ロ、負担金	2,922,406		
ハ、受贈財産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計		232,188,221	
(2)利益剰余金			
イ、減債積立金	0		
ロ、建設改良積立金	217,195,908		
ハ、当年度末未処分利益剰余金	76,441,258		
ニ、その他未処分利益剰余金			
変動額		0	
ホ、当年度末未処分利益剰余金			
変動額		<u>0</u>	
利益剰余金合計		293,637,166	
剰余金合計			525,825,387
資本合計			<u>604,486,289</u>
負債・資本合計			<u>13,988,818,162</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	6～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
福岡市和白水処理センター施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「新宮町公共下水道事業職員に係る退職手当の負担についての協定書」に基づき、公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度、新たに計上した重要な非資金取引なし。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金198千円を使用する見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、4,297千円を使用し、これに伴う法定福利費に支出するため820千円を使用する見込みである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町公共下水道事業会計は、新宮処理区(公共関連下水道)及び中央処理区(単独公共下水道)毎の資産により事業を運営しており、各処理区毎に運営方針等を決定していることから、「新宮処理区」及び「中央処理区」の2つを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
新宮処理区	し尿・生活雑排水等の汚水を公共関連下水道として福岡市和白水処理センターで処理ならびに雨水排除を行う
中央処理区	し尿・生活雑排水等の汚水を単独公共下水道として新宮中央浄化センターで処理を行う

2 各報告セグメントの営業収益等

令和8年度予定(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:円)

事業区分	新宮処理区	中央処理区	合計
営業収益	243,071,535	297,887,285	540,958,820
営業費用	348,515,391	513,928,873	862,444,264
営業損益	△ 105,443,856	△ 216,041,588	△ 321,485,444
営業外収益	152,333,492	264,333,609	416,667,101
営業外費用	29,106,031	50,505,650	79,611,681
営業外損益	123,227,461	213,827,959	337,055,420
経常損益	17,783,605	△ 2,213,629	15,569,976
その他の項目			0
他会計繰入金	125,844,154	81,170,846	207,015,000
減価償却費	165,021,238	286,349,762	451,371,000
特別利益	510	400	910
特別損失	510	400	910
有形及び無形固定資産の増加額	50,658,873	1,060,906,585	1,111,565,458

V 減損損失

1 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

令和7年度 予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

新宮町公共下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		591,716,859	
ロ、建物	1,096,614,651		
減価償却累計額	<u>△ 783,179,739</u>	313,434,912	
ハ、構築物	17,028,761,343		
減価償却累計額	<u>△ 6,624,316,327</u>	10,404,445,016	
ニ、機械及び装置	3,245,369,599		
減価償却累計額	<u>△ 2,312,294,772</u>	933,074,827	
ホ、車両運搬具	1,785,155		
減価償却累計額	<u>△ 1,196,814</u>	588,341	
ヘ、工具器具及び備品	3,950,905		
減価償却累計額	<u>△ 3,740,813</u>	210,092	
ト、リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ、その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
リ、建設仮勘定		216,352,819	
有形固定資産合計			12,459,822,866
(2)無形固定資産			
イ、施設利用権		522,380,295	
無形固定資産合計			<u>522,380,295</u>
固定資産合計			12,982,203,161
2 流動資産			
(1)現金預金			339,224,124
(2)未収金	74,539,534		
貸倒引当金	<u>△ 1,945,000</u>	72,594,534	
(3)貯蔵品		72,905	
流動資産合計			<u>411,891,563</u>
資産合計			<u><u>13,394,094,724</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債	4,853,305,225		
ロ、その他の企業債	<u>2,343,015</u>		
企業債合計		<u>4,855,648,240</u>	
固定負債合計			4,855,648,240
4 流動負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債		282,653,677	
ロ、その他企業債		1,404,287	
(2)未払金		205,812,866	
(3)前受金		0	
(4)賞与等引当金		4,205,000	
(5)預り金		<u>1,579,685</u>	
流動負債合計			495,655,515
5 繰延収益			
(1)長期前受金		14,632,585,739	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,178,711,083</u>	
繰延収益合計			<u>7,453,874,656</u>
負債合計			<u><u>12,805,178,411</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金		35,660,902	
(2)繰入資本金		<u>43,000,000</u>	
資本金合計			78,660,902
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ、補助金	229,265,815		
ロ、負担金	2,922,406		
ハ、受贈財産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計		232,188,221	
(2)利益剰余金			
イ、減債積立金	0		
ロ、建設改良積立金	217,195,908		
ハ、当年度未処分利益剰余金	58,424,673		
ニ、その他未処分利益剰余金			
変動額		0	
ホ、当年度未処分利益剰余金			
変動額		<u>2,446,609</u>	
利益剰余金合計		<u>278,067,190</u>	
剰余金合計			<u>510,255,411</u>
資本合計			<u>588,916,313</u>
負債・資本合計			<u><u>13,394,094,724</u></u>

令和7年度 予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

新宮町公共下水道事業会計

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	441,779,519		
(2) 他会計負担金	71,025,000		
(3) その他営業収益	<u>10,605,610</u>	523,410,129	
2 営業費用			
(1) 管渠費	27,888,183		
(2) 新宮処理区管理費	121,794,431		
(3) 中央処理区管理費	177,676,757		
(4) 総係費	82,473,682		
(5) 減価償却費	458,271,538		
(6) 資産減耗費	20,388,000		
(7) その他営業費用	<u>109,091</u>	<u>888,601,682</u>	
営業損失			365,191,553
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	269,133		
(2) 他会計補助金	122,030,000		
(3) 長期前受金戻入	291,375,940		
(4) 雑収益	<u>136,866</u>	413,811,939	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,891,897		
(2) 雑支出	<u>21,335,959</u>	<u>87,227,856</u>	<u>326,584,083</u>
経常損失			38,607,470
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>205,700,000</u>	205,700,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(4) 災害による損失	<u>△ 155,149,882</u>	<u>155,149,882</u>	<u>50,550,118</u>
当年度純利益			11,942,648
前年度未処分利益剰余金			46,482,025
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金変動額			2,446,609
当年度未処分利益剰余金			<u>60,871,282</u>

令和 8年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 下水道事業 収益		(千円) 1,012,486	(千円) 984,253	(千円) 28,233		(千円)	
01 営業収益		585,818	581,478	4,340			
	01 下水道使用 料	493,450	498,164	△ 4,714			
					001 下水道使用 料	493,450	
	02 再生水利用 料	0	291	△ 291			(廃目)
	03 負担金	79,066	71,021	8,045			
					001 他会計負担 金	79,066	雨水処理負担金
	04 国庫補助金	13,300	12,000	1,300			
					001 国庫補助金	13,300	防災安全交付金
	05 その他営業 収益	2	2	0			
					001 雑収益	1	
					002 手数料	1	排水設備指定工事店登録等手数料
02 営業外収益		426,667	402,774	23,893			
	01 受取利息及 び配当金	1	1	0			
					001 預金利息	1	
	02 補助金	127,949	124,466	3,483			
					001 他会計補助 金	127,949	一般会計補助金
	03 消費税及び 地方消費税 還付金	10,000	1,000	9,000			
					001 消費税及び 地方消費税 還付金	10,000	
	04 長期前受金 戻入	288,604	277,193	11,411			
					001 受贈財産評 価額戻入	63,509	
					002 受益者負担 金戻入	11,132	
					004 国庫補助金 戻入	142,715	
					005 県補助金戻 入	313	
					006 他会計補助 金戻入	70,935	
	05 雑収益	113	114	△ 1			
					001 その他雑収 益	113	
03 特別利益		1	1	0			
	01 過年度損益 修正益	1	1	0			
					001 過年度損益 修正益	1	

令和 8年度 当初予算内訳書

収益の収入及び支出

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細	
					節	金額 附 記
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
01 下水道事業費用		980,596	992,855	△ 12,259		
01 営業費用		894,456	910,572	△ 16,116		
	01 管渠費	37,629	34,107	3,522		
					010 備消耗品費	20 消耗品費
					016 委託料	29,504 下水道台帳作成業務委託料 2,024 公共下水道事業計画策定委託料 26,600 資産データ入力業務委託料 880
					021 修繕費	61 機械器具等修繕費
					023 工事請負費	8,000 下水道維持修繕工事費
					027 材料費	44 補修用材料費
	02 新宮処理区管理費	133,591	134,174	△ 583		
					010 備消耗品費	58 消耗品費
					011 燃料費	73 燃料費
					012 光熱水費	99 水道料金 66 ガス料金 33
					015 通信運搬費	553 電話料金
					016 委託料	122,656 消防設備保守点検委託料 36 新宮ポンプ場運転管理業務委託料 32,945 新宮ポンプ場建物清掃委託料 129 し渣・沈砂搬出処分委託料 1,076 電気保安全管理委託料 246 水質・臭気検査委託料 688 計装設備保守点検委託料 707 地下タンク気密検査委託料 123 非常用発電設備保守点検業務委託料 925 中央監視制御装置保守点検業務委託料 1,037 福岡市下水処理委託料 84,744
					018 保険料	196 火災保険料
					021 修繕費	500 機械器具等修繕費
					023 工事請負費	3,000 ポンプ場維持修繕工事費
					025 動力費	6,456 電気料金
	03 中央処理区管理費	166,081	176,065	△ 9,984		
					010 備消耗品費	129 備消耗品費
					011 燃料費	53 燃料費
					012 光熱水費	27 水道料金
					015 通信運搬費	198 電話料金
					016 委託料	59,180 消防設備保守点検委託料 211 電気保安全管理委託料 492 浄化センター維持管理業務委託料 23,865 水質分析業務委託料 2,309 し渣・沈砂排出処分業務委託料 435 エレベーター点検業務委託料 390 建物清掃業務委託料 200 汚泥運搬委託料 16,380 臭気調査業務委託料 2,726 機械設備保守点検業務委託料 623 非常用発電設備保守点検業務委託料 3,323 活性炭詰替・分析業務委託料 4,479 地下タンク点検委託料 123 計装設備保守点検業務委託料 2,530 中央監視制御装置保守点検業務委託料 658 樹木管理業務委託料 436
					018 保険料	400 火災保険料
					020 使用料	32,370 玄界環境組合じん芥処理場使用料
					021 修繕費	500 機械器具等修繕費
					023 工事請負費	13,230 浄化センター維持修繕工事費
					025 動力費	40,787 電気料金
					026 薬品費	19,207 医薬材料費

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明細				
					節	金額	附記		
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)			
04	総係費	87,673	85,335	2,338					
					001	給料	30,310	職員給料	
					002	手当	20,904	扶養手当	1,860
								地域手当	2,667
								時間外勤務手当	4,188
								通勤手当	577
								住居手当	1,218
								期末手当	5,170
								勤勉手当	4,084
								児童手当	1,140
					003	法定福利費	9,760	県市町村職員共済組合負担金	9,168
								社会保険料・雇用保険料	527
								地方公務員災害補償基金負担金	65
					004	賞与等引当金繰入額	5,260	賞与引当金	4,416
								法定福利費引当金	844
					005	退職手当組合負担金	3,220	県市町村職員退職手当組合負担金	
					006	報酬	1,010	パートタイム会計年度任用職員	
					007	旅費	27	普通旅費	7
								研修旅費	10
								費用弁償	10
					008	報償費	1,501	受益者負担金前納報奨金	
					009	被服費	449	職員作業服等	
					010	備消耗品費	307	消耗品費	
					011	燃料費	119	公用車ガソリン代	
					013	印刷製本費	519	諸用紙印刷代	
					014	役務費	1,005	郵送料等	
					016	委託料	6,131	量水器検針委託料	2,351
								システム改修委託料	3,780
					017	手数料	945	口座振替手数料	293
								コンビニ収納手数料	567
								その他手数料	85
					018	保険料	30	自動車損害保険料	
					019	賃借料	214	土木CADシステム賃借料	
					020	使用料	5,218	水道料金・企業会計システム使用料	2,864
			受益者負担金システム使用料	1,386					
			口座振替システム使用料	438					
			積算システム使用料	477					
			その他使用料	53					
021	修繕費	131	車両修繕費						
030	研修費	169	研修会参加負担金						
031	負担金	193	下水道協会負担金	173					
			全国町村下水道推進協議会負担金	20					
034	貸倒引当金繰入額	253							
05	減価償却費	451,371	460,302	△ 8,931					
					040	有形固定資産減価償却費	421,401	建物減価償却費	19,153
								構築物減価償却費	305,048
			機械及び装置減価償却費	96,970					
			車両運搬具	230					
041	無形固定資産減価償却費	29,970	施設利用権減価償却費						
06	資産減耗費	17,909	20,389	△ 2,480					
					042	固定資産除却費	17,908	有形固定資産の除去費または廃棄・撤去費	
					043	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産の破損または紛失による除去費	
07	その他営業費用	200	200	0					
					044	雑支出	200	還付金	

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
02 営業外費用		76,139	72,282	3,857			
	01 支払利息	76,138	72,281	3,857			
					045 企業債利息	76,138	財務省 17,086 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 3,206 地方公共団体金融機構 41,373 福岡銀行 48 西日本シティ銀行 251 福岡県信用組合 39 粕屋農業協同組合 72 前年度借入分 14,063
	02 雑支出	1	1	0			
					090 その他雑支出	1	
03 特別損失		1	1	0			
	01 過年度損益修正損	1	1	0			
					052 過年度損益修正損	1	
04 予備費		10,000	10,000	0			
	01 予備費	10,000	10,000	0			
					064 予備費	10,000	

令和 8年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 下水道事業 資本的収入		(千円) 1,255,620	(千円) 626,868	(千円) 628,752		(千円)	
01 企業債		512,400	373,300	139,100			
	01 企業債	512,400	373,300	139,100			
					001 公共下水道 事業債	512,400	公共下水道事業債
02 補助金		29,436	25,482	3,954			
	01 他会計補助 金	29,436	25,482	3,954			
					001 他会計補助 金	29,436	一般会計補助金
03 国庫補助金		614,250	224,011	390,239			
	01 国庫補助金	614,250	224,011	390,239			
					001 国庫補助金	614,250	社会資本整備総合交付金 335,800 防災安全交付金 30,250 公共土木施設災害復旧事業国庫補助金 248,200
04 分担金及び 負担金		6,456	4,075	2,381			
	01 負担金	6,456	4,075	2,381			
					001 受益者負担 金	6,456	受益者負担金
09 その他資本 的収入		93,078	0	93,078			
	01 その他資本 的収入	93,078	0	93,078			
					090 その他資本 的収入	93,078	建物災害共済保険

令和 8年度 当初予算内訳書

資本的収入及び支出

支出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01 下水道事業 資本的支出		1,513,680	898,349	615,331			
01 建設改良費		1,221,374	611,609	609,765			
	01 汚水管路新設費	123,095	251,963	△ 128,868			
					023 工事請負費	108,920	汚水管渠新設工事費
					028 補償金	14,175	物件移転等補償金
	02 雨水管路建設費	0	15,000	△ 15,000			(廃目)
	03 管路改良費	376	199	177			
					023 工事請負費	376	量水器交換工事費
	04 ポンプ場建設改良費	0	17,089	△ 17,089			(廃目)
	05 福岡市和 白 水 処 理 セ ン タ ー 建 設 負 担 金	54,512	90,387	△ 35,875			
					031 負担金	54,512	福岡市和 白 水 処 理 セ ン タ ー 建 設 負 担 金
	06 処理場建設改良費	578,000	236,971	341,029			
					023 工事請負費	578,000	改築更新等工事費 55,000 処理場新設工事費 523,000
	07 災害復旧費	465,391	0	465,391			
					031 工事請負費	465,391	災害復旧工事費
02 固定資産購入費		1,348	1,086	262			
	01 有形固定資産購入費	1,348	1,086	262			
					056 工具器具備品費	1,348	量水器購入費
03 企業債償還金		290,958	285,654	5,304			
	01 企業債償還金	290,958	285,654	5,304			
					061 元金償還金	290,958	財務省 48,003 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 23,814 地方公共団体金融機構 188,300 福岡銀行 8,532 西日本シティ銀行 8,931 粕屋農業協同組合 1,587 福岡県信用組合 4,891 災害復旧分 6,900

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和8年度 新宮町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新宮町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	173 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	20,075 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	55 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	簡易水道事業収益	41,880	千円
第1項	営 業 収 益	5,791	千円
第2項	営 業 外 収 益	36,088	千円
第3項	特 別 利 益	1	千円

		支 出	
第1款	簡易水道事業費用	42,383	千円
第1項	営 業 費 用	40,695	千円
第2項	営 業 外 費 用	1,187	千円
第3項	特 別 損 失	1	千円
第4項	予 備 費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,647千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113千円、過年度分損益勘定留保資金5,279千円、当年度損益勘定留保資金1,255千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	7,136	千円
第2項	企 業 債	600	千円
第3項	補 助 金	6,536	千円

支 出

第1款	資本的支出	13,783	千円
第1項	建設改良費	1,263	千円
第2項	企業債償還金	12,520	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款簡易水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,886千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、81千円と定める。

令和8年3月3日提出

福岡県新宮町長 桐島光昭

令和 8年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業資本的収入			(千円) 7,136	
	2 企業債		600	
		1 企業債	600	
	3 補助金		6,536	
		1 補助金	6,536	

令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

新宮町簡易水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	481
減価償却費	20,472
繰延勘定償却	0
減損損失	0
固定資産除却費	1
引当金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 14,732
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,187
過年度損益修正損	1
未収金の増減額	68
貯蔵品の増減額	0
未払金・未払費用の増減額	337
前払金・前払費用の増減額	0
前受金の増減額	0
預り金の増加額	0
その他流動負債の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
小計	7,813
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,187
業務活動によるキャッシュフロー	6,627
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,148
負担金による収入	0
補助金による収入	6,109
補助金の返還による支出	0
補償金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額	0
投資活動に伴う未払い金等の債務の増減額	0
投資活動によるキャッシュフロー	4,961
3 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	600
企業債の償還による支出	△ 12,520
借入れによる収入	0
借入金返済による支出	0
短期貸付による支出	0
短期貸付返還による収入	0
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 11,920
資金増減額	△ 332
資金期首残高	11,150
資金期末残高	10,818

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道使用料等	
簡易水道施設運転維持管理包括業務委託料	57,800	令和7年度	12,821	令和8年度から令和10年度まで	44,979	44,979	—
システム利用料 (水道料金システム)	158	令和5年度から令和7年度まで	88	令和8年度から令和9年度まで	0	0	—
システム利用料 (企業会計システム)	462	令和6年度から令和7年度まで	286	令和8年度から令和9年度まで	0	0	—
システム使用料 (スマートメーター)	485	令和7年度	80	令和8年度から令和12年度まで	405	405	—
水道料金・企業会計等システム利用料	665			令和8年度から令和12年度まで	665	665	—

令和8年度 当初予算予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

新宮町簡易水道事業会計

(単位 円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ、土地	13,097,530	
	ロ、建物	6,772,216	
	減価償却累計額	<u>△ 2,999,447</u>	3,772,769
	ハ、構築物	863,121,981	
	減価償却累計額	<u>△ 492,148,656</u>	370,973,325
	ニ、機械及び装置	156,509,461	
	減価償却累計額	<u>△ 60,588,827</u>	95,920,634
	ホ、車両運搬具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ヘ、工具器具及び備品	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ト、リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	チ、建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計	<u>483,764,258</u>	483,764,258
	固定資産合計		<u>483,764,258</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金	10,817,965	
(2)	未収金	770,424	
	貸倒引当金	<u>△ 30,000</u>	740,424
(3)	貯蔵品	0	
	流動資産合計	<u>0</u>	11,558,389
	資産合計		<u>495,322,647</u>
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,930,529	
	ロ、その他の企業債	<u>4,174,642</u>	114,105,171
	企業債合計	<u>114,105,171</u>	114,105,171
	固定負債合計		<u>114,105,171</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,309,296	
	ロ、その他の企業債	<u>754,553</u>	13,063,849
	企業債合計	<u>13,063,849</u>	13,063,849
(2)	未払金	1,590,400	
(3)	引当金	0	
(4)	預り金	450,000	
(5)	前受金	0	
	流動負債合計	<u>0</u>	15,104,249
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	689,079,061	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 341,797,077</u>	347,281,984
	繰延収益合計		<u>347,281,984</u>
	負債合計		<u>476,491,404</u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本金	15,011,756	
	資本金合計	<u>15,011,756</u>	15,011,756
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ、補助金	6,931,682	
	ロ、負担金	0	
	ハ、受贈財産評価額	0	
	資本剰余金合計	<u>0</u>	6,931,682
(2)	利益剰余金		
	イ、減債積立金	0	
	ロ、利益積立金	0	
	ハ、建設改良積立金	0	
	ニ、当年度未処理欠損金	<u>△ 3,112,195</u>	△ 3,112,195
	利益剰余金合計	<u>△ 3,112,195</u>	△ 3,112,195
	剰余金合計		<u>3,819,487</u>
	資本合計		<u>18,831,243</u>
	負債・資本合計		<u>495,322,647</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度から新宮町簡易水道事業に地方公営企業法の一部を適用し、財務諸表等を作成している。

なお、財務諸表等の作成に当たっては、地方公営企業会計基準を適用している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～20年

3 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の貸倒損失に充当するため、貸倒引当金3千円を使用する見込みである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

簡易水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業をひとつの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

令和7年度 当初予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

新宮町簡易水道事業会計

(単位 円)

		資産の部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ、土地	13,097,530	
	ロ、建物	6,772,216	
	減価償却累計額	<u>△ 2,783,447</u>	3,988,769
	ハ、構築物	863,122,481	
	減価償却累計額	<u>△ 479,412,656</u>	383,709,825
	ニ、機械及び装置	155,361,779	
	減価償却累計額	<u>△ 53,068,827</u>	102,292,952
	ホ、車両運搬具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ヘ、工具器具及び備品	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ト、リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	チ、建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計	<u>503,089,076</u>	503,089,076
	固定資産合計		<u>503,089,076</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金	11,150,196	
(2)	未収金	838,183	
	貸倒引当金	<u>△ 30,000</u>	808,183
(3)	貯蔵品	0	
	流動資産合計	<u>0</u>	11,958,379
	資産合計		<u>515,047,455</u>
		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	121,640,603	
	ロ、その他の企業債	<u>4,929,526</u>	
	企業債合計	<u>126,570,129</u>	126,570,129
	固定負債合計		<u>126,570,129</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ、建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,769,222	
	ロ、その他の企業債	<u>749,669</u>	
	企業債合計	<u>12,518,891</u>	12,518,891
(2)	未払金	1,252,814	
(3)	引当金	0	
(4)	預り金	450,000	
(5)	前受金	<u>0</u>	
	流動負債合計	<u>14,221,705</u>	14,221,705
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	682,970,317	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 327,065,077</u>	
	繰延収益合計	<u>355,905,240</u>	355,905,240
	負債合計	<u>496,697,074</u>	<u>496,697,074</u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本金	<u>15,011,756</u>	
	資本金合計	<u>15,011,756</u>	15,011,756
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ、補助金	6,931,682	
	ロ、負担金	0	
	ハ、受贈財産評価額	<u>0</u>	
	資本剰余金合計	<u>6,931,682</u>	6,931,682
(2)	利益剰余金		
	イ、減債積立金	0	
	ロ、利益積立金	0	
	ハ、建設改良積立金	0	
	ニ、当年度未処理欠損金	<u>△ 3,593,057</u>	
	利益剰余金合計	<u>△ 3,593,057</u>	△ 3,593,057
	剰余金合計	<u>3,338,625</u>	3,338,625
	資本合計	<u>18,350,381</u>	18,350,381
	負債・資本合計	<u>515,047,455</u>	<u>515,047,455</u>

令和7年度 当初予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

新宮町簡易水道事業会計

(単位 円)

1 営業収益			
(1)給水収益	5,335,456		
(2)補助金	0		
(3)その他営業収益	<u>4,000</u>	5,339,456	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	15,115,906		
(2)配水及び給水費	557,449		
(3)総係費	311,096		
(4)減価償却費	20,584,923		
(5)資産減耗費	0		
(6)受託工事費	0		
(7)その他営業費用	<u>9,091</u>	<u>36,578,465</u>	
営業損失			31,239,009
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	13,742		
(2)補助金	19,057,682		
(3)加入金	1,820		
(4)負担金	0		
(5)長期前受金戻入	14,809,925		
(6)雑収益	<u>2,686</u>	33,885,855	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	1,315,122		
(2)繰延勘定償却	0		
(3)雑支出	<u>588,832</u>	<u>1,903,954</u>	<u>31,981,901</u>
経常利益			742,892
当年度純利益			742,892
前年度未処理欠損金			△ 4,335,949
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 3,593,057</u></u>

令和 8年度 当初予算内訳書

収益的収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	
01 簡易水道事業収益		41,880	39,885	1,995			
01 営業収益		5,791	5,859	△ 68			
	01 給水収益	5,789	5,857	△ 68			
					001 簡易水道料金	5,789	
	90 その他営業収益	2	2	0			
					001 手数料	2	給水手数料 給水調査手数料
							1 1
02 営業外収益		36,088	34,025	2,063			
	01 受取利息及び配当金	1	1	0			
					001 預金利息	1	
	02 補助金	21,350	19,058	2,292			
					001 他会計補助金	21,350	一般会計補助金
	03 加入金	2	2	0			
					001 給水申込加入金	2	加入金 水源補強費
							1 1
	05 長期前受金戻入	14,732	14,961	△ 229			
					001 国庫補助金長期前受金戻入	6,799	
					003 他会計補助金長期前受金戻入	7,251	
					004 工事負担金長期前受金戻入	115	
					005 他会計負担金長期前受金戻入	40	
					007 受贈財産評価額長期前受金戻入	527	
	06 雑収益	2	2	0			
					001 その他雑収益	2	
	07 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					001 消費税及び地方消費税還付金	1	
03 特別利益		1	1	0			
	01 過年度損益修正益	1	1	0			
					001 過年度損益修正益	1	
	90 その他特別利益	0	0	0			

令和 8年度 当初予算内訳書

収益的収入及び支出

支 出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細	
					節	金額 (千円)
01 簡易水道事業費用		42,383	40,761	1,622		
01 営業費用		40,695	38,923	1,772		
	01 原水及び浄水費	19,246	17,009	2,237		
					010 備消耗品費	60 消耗品費
					015 通信運搬費	204 電話料金
					016 委託料	14,218 水質検査委託料 1,397 施設維持管理委託料 12,821
					018 保険料	17 導配水管保険料 6 浄水場建物損害保険料 11
					019 賃借料	15 土地使用料
					021 修繕費	500 緊急対応等修繕費
					023 工事請負費	3,080 伐採工事費
					025 動力費	1,122 電気料金
					027 材料費	30 浄水場等修繕材料費
	02 配水及び給水費	614	614	0		
					019 賃借料	4 土地使用料
					020 使用料	80 システム使用料
					021 修繕費	500 緊急対応等修繕費
					027 材料費	30 漏水修理材料費
	03 総係費	341	461	△ 120		
					007 旅費	20 普通旅費
					010 備消耗品費	0 消耗品費
					013 印刷製本費	13 諸用紙印刷代
					014 役務費	48 郵送料
					017 手数料	18 口座振替手数料 5 振込手数料 12 窓口収納手数料 1
					020 使用料	242 水道料金・企業会計システム使用料 76 口座振替システム使用料 66 船舶使用料 100
					034 貸倒引当金繰入額	0
	04 減価償却費	20,472	20,817	△ 345		
					100 有形固定資産減価償却費	20,472 建物減価償却費 217 構築物減価償却費 12,735 機械及び装置減価償却費 7,520
	05 資産減耗費	2	2	0		
					107 固定資産除去費	1 有形固定資産の除去費及び廃棄・撤去費
					108 たな卸資産減耗費	1 たな卸資産の破損または紛失による除去費
	90 その他営業費用	20	20	0		
					036 雑支出	20 還付金
02 営業外費用		1,187	1,337	△ 150		
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	1,187	1,337	△ 150		
					051 企業債利息	1,187 財務省 140 地方公共団体金融機構 1,008 金融機関 39
03 特別損失		1	1	0		
	01 過年度損益修正損	1	1	0		
					060 過年度損益修正損	1
04 予備費		500	500	0		
	90 予備費	500	500	0		
					095 予備費	500

令和 8年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附 記
01 簡易水道事業資本的收入		7,136	4,750	2,386			
02 企業債		600	0	600			
	01 企業債	600	0	600			
					001 企業債	600	
03 補助金		6,536	4,750	1,786			
	01 補助金	6,536	4,750	1,786			
					003 他会計補助金	6,536	一般会計補助金

令和 8年度 当初予算内訳書

資本的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金 額 (千円)	附 記
01 簡易水道事業資本的支出		13,783	10,251	3,532			
01 建設改良費		1,263	21	1,242			
	01 固定資産購入費	21	21	0			
					071 量水器購入費	21	
	03 施設整備工事費	1,242	0	1,242			
					023 工事請負費	1,242	施設整備工事
02 企業債償還金		12,520	10,230	2,290			
	01 企業債償還金	12,520	10,230	2,290			
					050 元金償還金	11,770	財務省 1,882 地方公共団体金融機構 9,888
					090 その他元金償還金	750	金融機関

相島漁業集落環境整備事業会計

令和8年度 新宮町相島漁業集落環境整備事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和8年度新宮町相島漁業集落環境整備事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	165 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	12,603 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	35 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	相島漁業集落環境整備事業収益	20,700	千円	
第1項	営 業 収 益	4,083	千円	
第2項	営 業 外 収 益	16,616	千円	
第3項	特 別 利 益	1	千円	
		支	出	
第1款	相島漁業集落環境整備事業費用	18,380	千円	
第1項	営 業 費 用	17,704	千円	
第2項	営 業 外 費 用	175	千円	
第3項	特 別 損 失	1	千円	
第4項	予 備 費	500	千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,929千円は、過年度損益勘定留保資金854千円及び当年度損益勘定留保資金1,390千円、繰越未処分利益剰余金1,685千円で補填するものとする。)

		支	出	
第1款	資本的支出	3,929	千円	
第3項	企 業 債 償 還 金	3,929	千円	

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
処理施設管理委託料 (相島浄化センター)	令和9年度	1,993

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、3,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款相島漁業集落環境整備事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計から補助を受ける金額は、7,765千円である。

(利益剰余金の処分)

第 9 条 繰越未処分利益剰余金のうち1,685千円は次のとおり処分するものとする。

- (1) 補てん財源

令和8年3月3日提出

福岡県新宮町長 桐 島 光 昭

令和 8年度 当初予算実施計画
 収益的收入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 相島漁業集落環境整備事業収益			(千円) 20,700	
	1 営業収益		4,083	
		1 排水施設使用料	4,083	
	2 営業外収益		16,616	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	7,765	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	8,849	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

令和 8年度 当初予算実施計画
資本的支出
支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 相島漁業集 落環境整備 事業資本的 支出			(千円) 3,929	
	3 企業債償還 金		3,929	
		1 企業債償還 金	3,929	

令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

新宮町相島漁業集落環境整備事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	2,839
減価償却費	10,238
修繕引当金の増加	0
特別修繕引当金の増減額	0
貸倒引当金の増減額	0
その他引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 8,849
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	175
資産減耗費	1
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	0
未収金の増減額	148
未払金・未払費用の増減額	△ 125
前払金・前払費用の増減額	0
前受金の増減額	0
預り金の増減	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	4,426
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 175
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業実施額	0
国庫補助金による収入	0
負担金による収入	0
県補助金による収入	0
固定資産売却による収入	0
他会計借入金による収入	0
他会計負担金による収入	0
他会計補助金による収入	0
投資活動に伴う未収金等の増減額	0
投資活動に伴う未払金等の増減額	0
その他投資活動による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 3,929
その他財務活動による収入	0
その他財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,929
資金増減額	323
資金期首残高	5,477
資金期末残高	5,800

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	
システム利用料 (水道料金システム)	158	令和5年度 から令和7年 度まで	88	令和8年度 から令和9年 度まで	0	0	-
システム利用料 (企業会計システム)	462	令和5年度 から令和7年 度まで	286	令和8年度 から令和9年 度まで	0	0	-
処理施設管理委託料 (相島浄化センター)	3,996	令和7年度	1,901	令和8年度	2,095	2,095	-
システム使用料 (スマートメーター)	485	令和7年度	80	令和8年度 から令和12 年度まで	405	405	-
電気設備保守点検 業務委託 (相島浄化センター)	500			令和8年度 から令和10 年度まで	500	500	-
水道料金・企業会計等 システム使用料	665			令和8年度 から令和12 年度まで	665	665	-

令和8年度 当初予算予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

新宮町相島漁業集落環境整備事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		1,754,998	
ロ、建物	22,764,160		
減価償却累計額	<u>△ 14,580,045</u>	8,184,115	
ハ、構築物	319,557,161		
減価償却累計額	<u>△ 242,336,535</u>	77,220,626	
ニ、機械及び装置	301,437,091		
減価償却累計額	<u>△ 250,180,265</u>	51,256,826	
ホ、車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ、工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト、リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ、その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ、建設仮勘定	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計		<u>138,416,565</u>	
固定資産合計			138,416,565
2 流動資産			
(1)現金預金		5,799,615	
(2)未収金	472,339		
貸倒引当金	<u>△ 20,790</u>	451,549	
(3)貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			6,251,164
資産合計			<u>144,667,729</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債	10,899,680		
ロ、その他の企業債	<u>3,910,161</u>		
企業債合計		<u>14,809,841</u>	
固定負債合計			14,809,841
4 流動負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債	2,639,717		
ロ、その他企業債	<u>694,658</u>		
企業債合計		3,334,375	
(2)未払金		445,685	
(3)前受金		0	
(4)引当金		0	
(5)預り金		<u>450,000</u>	
流動負債合計			4,230,060
5 繰延収益			
(1)長期前受金		573,026,932	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 454,547,205</u>		
繰延収益合計			<u>118,479,727</u>
負債合計			<u>137,519,628</u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金		760,819	
(2)繰入資本金		0	
(3)組入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			760,819
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ、補助金	1,754,998		
ロ、負担金	0		
ハ、受贈財産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,754,998	
(2)利益剰余金			
イ、減債積立金	0		
ロ、建設改良積立金	0		
ハ、利益積立金	0		
二、当年度未処分利益剰余金	2,946,831		
ホ、当年度未処分利益剰余金			
変動額	<u>1,685,453</u>		
利益剰余金合計		<u>4,632,284</u>	
剰余金合計			<u>6,387,282</u>
資本合計			<u>7,148,101</u>
負債・資本合計			<u>144,667,729</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度から新宮町相島漁業集落環境整備事業に地方公営企業法の一部を適用し、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収金の貸倒損失に充当する見込みはない。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新宮町相島漁業集落環境整備事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 減損の兆候について

減損の兆候は認識していない。

令和7年度 予定貸借対照表(前年度)

(令和8年3月31日)

新宮町相島漁業集落環境整備事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ、土地		1,754,998	
ロ、建物	22,764,160		
減価償却累計額	<u>△ 14,212,045</u>	8,552,115	
ハ、構築物	319,557,661		
減価償却累計額	<u>△ 237,012,535</u>	82,545,126	
ニ、機械及び装置	301,437,591		
減価償却累計額	<u>△ 245,634,265</u>	55,803,326	
ホ、車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ、工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト、リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ、その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ、建設仮勘定	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計		<u>148,655,565</u>	
固定資産合計			148,655,565
2 流動資産			
(1)現金預金		5,477,042	
(2)未収金	619,618		
貸倒引当金	<u>△ 20,790</u>	598,828	
(3)貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			6,075,870
資産合計			<u>154,731,435</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債	13,540,098		
ロ、その他の企業債	<u>4,604,925</u>		
企業債合計		<u>18,145,023</u>	
固定負債合計			18,145,023
4 流動負債			
(1)企業債			
イ、建設改良企業債	3,238,299		
ロ、その他企業債	<u>689,894</u>		
企業債合計		3,928,193	
(2)未払金		569,976	
(3)前受金		0	
(4)引当金		0	
(5)預り金		<u>450,000</u>	
流動負債合計			4,948,169
5 繰延収益			
(1)長期前受金		573,026,932	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 445,698,205</u>		
繰延収益合計			<u>127,328,727</u>
負債合計			<u>150,421,919</u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金		760,819	
(2)繰入資本金		0	
(3)組入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			760,819
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ、補助金	1,754,998		
ロ、負担金	0		
ハ、受贈財産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,754,998	
(2)利益剰余金			
イ、減債積立金	0		
ロ、建設改良積立金	0		
ハ、利益積立金	0		
二、当年度未処分利益剰余金	2,253,054		
ホ、当年度未処分利益剰余金			
変動額	<u>△ 459,355</u>		
利益剰余金合計		<u>1,793,699</u>	
剰余金合計			<u>3,548,697</u>
資本合計			<u>4,309,516</u>
負債・資本合計			<u>154,731,435</u>

令和7年度 予定損益計算書(前年度)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

新宮町相島漁業集落環境整備事業会計

(単位 円)

1	営業収益			
	(1)排水施設使用料	3,580,282		
	(2)補助金	0		
	(3)その他営業収益	0	3,580,282	
2	営業費用			
	(1)管渠費	472,728		
	(2)処理場費	6,258,378		
	(3)総係費	425,745		
	(4)減価償却費	10,321,071		
	(5)資産減耗費	0		
	(6)その他営業費用	18,182	17,496,104	
	営業損失			13,915,822
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	7,387		
	(2)他会計補助金	4,931,000		
	(3)他会計負担金	0		
	(4)長期前受金戻入	8,911,709		
	(5)雑収益	0	13,850,096	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	229,537		
	(2)雑支出	164,092	393,629	13,456,467
	経常損失			459,355
	当年度純損失			459,355
	前年度未処分利益剰余金			2,253,054
	その他未処分利益剰余金変動額			△ 459,355
	当年度未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,793,699

令和 8年度 当初予算内訳書
収益の収入及び支出
収入

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附 記
01 相島漁業集 落環境整備 事業収益		20,700	18,115	2,585			
01 営業収益		4,083	4,133	△ 50			
	01 排水施設使 用料	4,083	4,133	△ 50			
					001 排水施設使 用料	4,083	
02 営業外収益		16,616	13,981	2,635			
	01 受取利息及 び配当金	1	1	0			
					001 預金利息	1	
	02 補助金	7,765	4,931	2,834			
					001 他会計補助 金	7,765	一般会計補助金
	03 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0			
					001 消費税及び 地方消費税 還付金	1	
	04 長期前受金 戻入	8,849	9,048	△ 199			
					001 国庫補助金 長期前受金 戻入	1,880	
					002 県補助金長 期前受金戻 入	915	
					003 他会計補助 金長期前受 金戻入	5,631	
					005 他会計負担 金長期前受 金戻入	423	
03 特別利益		1	1	0			
	01 過年度損益 修正益	1	1	0			
					001 過年度損益 修正益	1	

令和 8年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	附 記
01 相島漁業集 落環境整備 事業費用		18,380	19,193	△ 813			
01 営業費用		17,704	18,443	△ 739			
	01 管渠費	520	520	0			
					010 備消耗品費	20	消耗品費
					023 工事請負費	500	緊急工事費
	02 処理場費	6,514	6,886	△ 372			
					010 備消耗品費	50	消耗品費
					011 燃料費	8	燃料費
					012 光熱水費	39	水道料金
					015 通信運搬費	35	電話料金
					016 委託料	2,415	電気設備管理委託料 198 処理施設管理委託料 1,901 臭気調査業務委託料 173 流入水質調査業務委託料 54 汚泥運搬委託料 89
					018 保険料	18	火災保険料
					020 使用料	121	汚泥処理料
					021 修繕費	500	機械器具等修繕費
					023 工事請負費	1,500	浄化センター等維持修繕工事費
					025 動力費	1,779	電気料金
					026 薬品費	49	医薬材料費
	03 総係費	410	522	△ 112			
					007 旅費	10	普通旅費
					010 備消耗品費	0	消耗品費
					013 印刷製本費	13	諸用紙印刷代
					014 役務費	46	郵送料
					017 手数料	19	口座振替手数料 5 振込手数料 13 窓口手数料 1
					020 使用料	322	水道料金・企業会計システム使用 76 口座振替システム使用料 66 船舶使用料 100 その他使用料 80
					034 貸倒引当金 繰入額	0	(廃目)
	04 減価償却費	10,238	10,493	△ 255			
					040 有形固定資 産減価償却 費	10,238	建物減価償却費 368 構築物減価償却費 5,324 機械及び装置減価償却費 4,546
	05 資産減耗費	2	2	0			
					043 固定資産除 却費	1	有形固定資産の除却費または廃棄・撤去費
					044 たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産の破損または紛失による除却費
	90 その他営業 費用	20	20	0			
					045 雑支出	20	還付金
02 営業外費用		175	249	△ 74			
	01 支払利息及 び企業債取 扱諸費	175	249	△ 74			
					046 企業債利息	175	財政融資資金 57 地方公共団体金融機構 81 金融機関 37
03 特別損失		1	1	0			
	01 過年度損益 修正損	1	1	0			
					052 過年度損益 修正損	1	
04 予備費		500	500	0			
	01 予備費	500	500	0			
					064 予備費	500	

